

# 平成26事業年度決算について

## 1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の平成26事業年度財務諸表につきましては、平成27年6月12日の役員会を経て同月30日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、平成27年8月31日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

## 2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表  
[平成27年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	25年度	26年度	増減	勘定科目等	25年度	26年度	増減
資産の部	2,547	2,548	—	負債の部	1,309	1,270	▲39
【固定資産】	2,227	2,239	12	借入金	345	311	▲33
土地	710	710	0	未払金	151	144	▲6
建物等	912	950	38	リース債務	70	63	▲7
設備	300	266	▲33	寄附金債務	105	107	2
図書等	234	235	1	資産見返負債	546	561	14
無形固定資産	7	7	0	その他負債	91	82	▲8
投資その他の資産	62	68	6				
				純資産の部	1,237	1,277	39
【流動資産】	320	308	▲11	資本金	725	725	—
現金及び預金	226	177	▲49	資本剰余金	412	423	11
有価証券等	7	51	43	利益剰余金	98	128	29
その他流動資産	85	79	▲6	その他純資産	1	0	▲1
資産合計	2,547	2,548	—	負債・純資産合計	2,547	2,548	—

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,548億円であり、うち固定資産は2,239億円及び流動資産は308億円となっています。当期において、医系研究棟3号館の建設、トランスフォーマティブ生命分子研究所の建設等により建物等が増加したこと、工具器具備品等の減価償却が進行したことなどにより、資産総額は対前年度1億円の増加となっています。

負債の総額は、1,270億円であり、当期において、財政融資資金を返済したことにより減少しましたが、リース資産の新規計上による増加などにより、負債総額は対前年度39億円の減少となっています。

純資産の総額は、1,277 億円であり、国庫補助金により建設した固定資産の増加により対前年度 39 億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の前中期目標期間繰越積立金 35 億円、現金の裏付けのない積立金 60 億円、当期末処分利益が 30 億円となっています。当期末処分利益のうち、現金の裏付けのある目的積立金として申請する金額は約 0.3 億円となっています。

(運営状況：損益計算書関係)

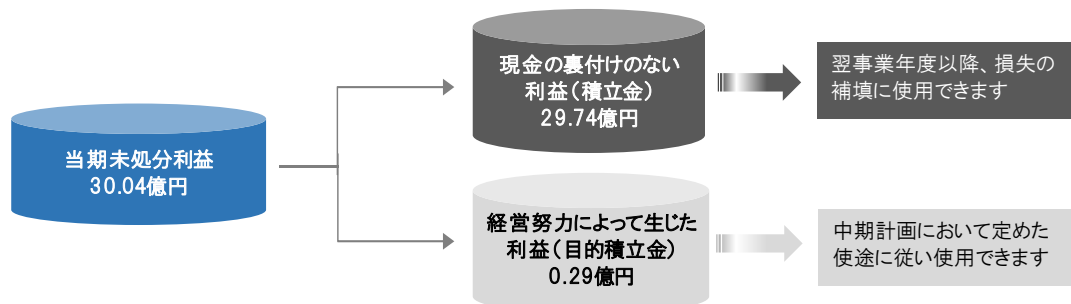
### 損益計算書

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	25年度	26年度	増減	勘定科目等	25年度	26年度	増減
経常費用	937	1,006	68	経常収益	958	1,037	78
教育・研究等経費	174	179	4	運営費交付金収益	275	319	44
診療経費	216	224	7	学生納付金収益	87	90	3
受託研究等経費	92	103	11	附属病院収益	335	351	15
人件費	421	465	43	外部資金等収益	176	187	11
一般管理費	24	26	2	資産見返負債戻入	53	60	6
その他財務費用等	7	6	▲1	その他雑益等	29	28	▲1
臨時損失	5	2	▲3	臨時利益	3	1	▲1
当期総利益 ※	18	30	11	目的積立金取崩額	—	0	—
合計	961	1,038	77	合計	961	1,038	77

※ 平成26年度当期総利益（未処分利益）の内訳



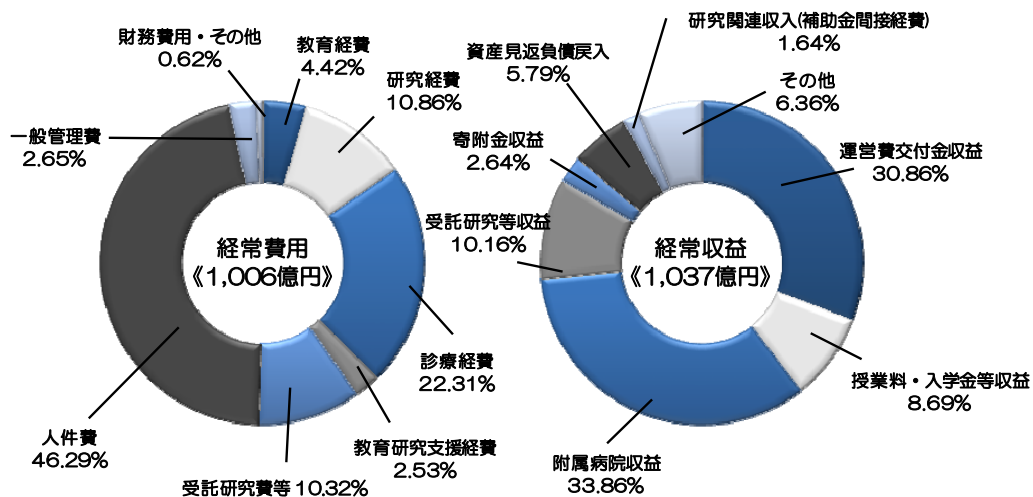
本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が 1,006 億円、経常収益の総額が 1,037 億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は 30 億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が 46.29%、教育経費が 4.42%、研究経費が 10.86%、診療経費が 22.31%、教育研究支援経費が 2.53%、受託研究費等などが 10.32%、一般管理費が 2.65%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が 0.62%となっています。当期において、政府補助金の獲得に努めたことにより教育研究経費が増加したこと、受託研究等の受入額の増加に伴う受託研究等による業務委託費が増加したこと、臨時特例による給与減額支給措置の措置期間が終了したことや、前年度定年延長による教員定年退職者減の平年度化による人件費が増加したことにより、経常費用は対前年度 68 億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が 30.86%、学生納付金（授業料・入

学料等収益)や附属病院収益などの自己収入が42.55%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が14.44%、資産見返負債戻入が5.79%、その他が6.36%となっています。当期において、運営費交付金収益の増加、政府補助金の増加、附属病院収益の増加などにより、経常収益は対前年度78億円の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



### 3. おわりに

第2期中期目標期間の5年目を迎え、国から交付される運営費交付金の継続的な削減により、大学経営を取り巻く環境は益々厳しいものとなっています。

このような状況のなか、学内予算の配分を見直し全学共通の財源を捻出するなどの効率化を図り、事業をより効果的に行うよう取り組んできました。

今後も他大学をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 名古屋大学